



東京海上・日本成長株フォーカスファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの特色

主に国内の株式に投資します。

- ・主に国内の株式を投資対象として運用する「TMA日本株Focusマザーファンド」受益証券に投資します。
- ・当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

ボトムアップリサーチを基にした個別銘柄選択により、わが国の株式市場(TOPIX)の収益率を上回る収益率を上げることを目標に運用を行います。

設定日	2008年3月3日	信託期間	無期限
決算日	原則 1月20日	(休業日の場合は翌営業日)	

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は信託報酬控除後のものです。
ベンチマーク(TOPIX)は設定日前営業日を10,000として指数化したものです。
(設定日:2008年3月3日)
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。
基準価額は1万口当たりで表示しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	5,919円
前月末比	-390円
純資産総額	82百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.18	-9.12	-12.98	-17.84	-	-40.81
ベンチマーク	-5.28	-8.61	-10.00	-16.68	-	-39.24

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りは異なります。

分配実績(1万口当たり、税引前)

期	分配日	金額
第1期	2009年1月20日	0円
第2期	2010年1月20日	0円
第3期	2011年1月20日	
第4期	2012年1月20日	
第5期	2013年1月21日	
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

マザーファンドのポートフォリオ状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

市場別資産構成

市場	比率
東証1部	87.8%
大阪1部	8.3%
JASDAQ	2.9%
短期金融資産・その他	0.9%
合計	100.0%

組入銘柄数	34
-------	----

組入上位10業種

業種名	比率
1 電気機器	14.1%
2 輸送用機器	12.0%
3 銀行業	8.8%
4 小売業	7.3%
5 その他製品	4.7%
6 卸売業	4.6%
7 サービス業	4.5%
8 医薬品	4.0%
9 その他金融業	3.6%
10 化学	3.5%

純資産総額	2,394百万円
-------	----------

【2010年5月31日の組入上位10銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 三井物産	卸売業	4.9%
2 住友信託銀行	銀行業	4.2%
3 日本電産	電気機器	4.1%
4 ソフトバンク	情報・通信業	4.0%
5 アイシン精機	輸送用機器	4.0%
6 本田技研工業	輸送用機器	3.7%
7 三井住友FG	銀行業	3.7%
8 東芝	電気機器	3.5%
9 任天堂	その他製品	3.3%
10 日本電気硝子	ガラス・土石製品	3.3%

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
ポートフォリオの状況における比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。
ポートフォリオの状況における比率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
そのため、合計が100%とならない場合があります。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



東京海上・日本成長株フォーカスファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドマネージャーコメント

当月の投資環境と運用経過

8月の国内株式市場は弱含みの展開となり、TOPIXは年初来安値を更新しました。前月に続き、米国を中心に景気減速への懸念が強まっていることに加え、円高が一段と進んだことが嫌気される展開となりました。

8月に発表された米国経済指標は、一段と足元の景気減速感を強める内容となりました。最終需要の動向に大きな影響を与える雇用関連指標は、今春まで続いていた改善ペースの鈍化が明確になり、自律回復への期待は委みつつあります。また、住宅関連指標も購入促進策の期限切れから予想以上の悪化となりました。リーマン・ショック以降に導入された景気対策の効果が徐々に薄れるにつれ、实体经济の回復力の弱さが市場参加者に強く意識されはじめたといえます。こうした状況を受け、8月中旬にはFRB(米連邦準備制度理事会)が実質的に量的金融緩和策の維持とみなされるMBS(モーゲージ証券)の償還資金を米国債へ再投資する方針を発表しました。為替市場では、米国金融当局が今後、一段と緩和スタンスを強めざるを得ないとの思惑から円高が進行し、円相場は一時、1ドル=83円台の円高となりました。その後、日銀は8月末に追加緩和策を発表しましたが、相場へのインパクトは限定的なものとなりました。

当ファンドは収益の成長が期待され、かつ、相対的に株価バリュエーション(投資尺度を測る各種指標)が割安であることを評価基準とし、銘柄を厳選して投資することを基本方針としています。

当月は、景気の先行き不透明感が払拭され難い中で、株式市場は基本的にはレンジ内での展開が続くと想定しました。予想よりも弱い米国経済指標を受けて市場全体が下落したため、足元で株式市場はレンジの下方域にあると判断し、情報通信関連やディフェンシブ関連の銘柄の保有割合を引き下げ、内需関連銘柄や輸出関連銘柄の保有割合を引き上げました。

銘柄選択は、景気の先行き不透明感が払拭されないことを考慮し、独自要因で収益成長を実現できる銘柄を引き続き重視しました。特に、先行き不透明な環境下においても、収益回復に持続性があると予想される銘柄の保有割合を増やしました。

当月の運用実績は、ベンチマークを下回る結果となりました。アクティブ・リターンを要因分解すると、業種効果、銘柄効果ともマイナスの寄与となりました。業種効果は、市場全体が下落したため相対的にアウトパフォームしたディフェンシブ関連業種をアンダーウェイトにしていたことがマイナス寄与の要因となりました。銘柄効果は、日銀の量的金融緩和策に対する期待から保有している不動産関連銘柄が上昇したほか、メディア関連銘柄、自動車関連銘柄がプラス寄与となりました。一方、保有している医薬品銘柄、通信銘柄、電子部品銘柄などがマイナス寄与となったことが影響し、銘柄効果全体でもマイナス寄与となりました。

翌月の運用方針

9月の株式市場は小幅ながらも自律反発の動きを想定しています。米国の経済指標については、足元の減速感を覆すような動きは見えにくいと予想していますが、日米とも景気対策を意識した動きが出てくると考えています。

当面の注目は為替市場です。金融政策については、日米とも基本的に緩和方向が継続すると考えられるため、その点においては相場に与える影響は少ないと予想されます。ただし、1ドル=80円が視野に入る段階では、日本の通貨当局による円売り介入の可能性が高まるため、現状からの円高は限定的になると想定しています。一方、9月14日には与党民主党の代表選挙があり、批判の強かった政治空白状態も解消されそうです。その後は、景気対策の動きが本格化すると期待が高まりやすい状況になると考えています。また、株式市場は5月以降の下落によりTOPIXでPBR(株価純資産倍率)が1.0倍程度に達しています。バリュエーション面からもいったん底打ちしやすい状況にあるため、短期的に自律反発の動きに転ずる可能性が高いと考えています。

このような中、当ファンドでは基本戦略として、中長期的な収益成長性が高く、相対的に割安感のある銘柄をポートフォリオの中核として投資する方針です。

米国を中心とした経済指標の悪化から景気の二番底に対する懸念が払拭できない状況の中で、株式市場では今後の政策発動に対する期待が高まるのが予想されます。世界的に見ても日本株の調整は短期的な行き過ぎ感が出やすい局面と考えられるため、いったんは底打ちの展開を想定しています。

銘柄選択は、景気の二番底に対する懸念が根底にあるため、独自要因で収益成長を実現できる銘柄を引き続き重視する方針です。また、短期的には円高で売り込まれた輸出関連銘柄の保有割合を若干引き上げること検討しています。



東京海上・日本成長株フォーカスファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2008年3月3日から無期限とします。
- 収益分配 : 原則として、毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- ・ 取得時の申込手数料 : お申込手数料はありません。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- ・ 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
 - ・ 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- ・ 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、年1.3755%(税抜1.31%)の率を乗じて得た額
 - ・ その他の費用 : 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

ファンドのリスクについて

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。
 当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・日本成長株フォーカスファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第361号

加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
日興コーディアル証券株式会社 (日興SMA取引用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。